

日刊建設産業新聞

発行所 日刊建設産業新聞社
本社 東京都中央区新富町一丁目一
〒103-8710 電話 03(3961)1691(代)03
7777 03(3961)2251
http://www.kensan-news.com/

須山興産 砂 栗 トン 割 セ メ ン コ 生

須山興産 本社 東京都大田区羽田2-10-13 電話 03(3742)1207

2011 暑中特集

4/22面

入札情報 飯野ビルでカーボンハーフを実現 皇下町アパート跡地活用事業者募集 首都高建物耐震診断を積極展開

未入排除 元請一部負担検討を要請

国交省と定例意見交換会 震災対応へ一元化体制も

建専連

建設業専門団体連合会(建専連)理事長は28日、国交省との定例意見交換会を開催した。連合会下の専門事業団体(正会員32団体)が直面する競争環境や元請関係の現状に基づく6項目を要請。社会保険未加入社の排除施策や大震災対応のシステムに関する独自の意見も示した。国交省側からは国土官、官庁幹部、土地建設産業局、総合政策局の主要メンバー出席し、各団体を代表する会長らと現状課題を共有した。

「市場から退場した専門事業団体の雇用状況のみならず、生き残った専門事業団体の財務状況や雇用条件を低くさせる」(このほか、大震災対応のシステム構築)以下、請負会社の社会保険料負担額の一部を請負会社から元請会社へ負担し、未加入会社の排除策を合わせた実施を求めた。

「元請の注ぎ書き・引換行の確立と位置づけ、元請の取引価格に請負会社の社会保険負担額を明示する」(このほか、大震災対応のシステム構築)以下、請負会社の社会保険料負担額の一部を請負会社から元請会社へ負担し、未加入会社の排除策を合わせた実施を求めた。

近隣県協と震災対応検討へ 都の緊急沿道耐震化を周知

山田 東建会長

東京建設業協会の山田恒太郎会長は28日、理事らとともに、12日(国)土交通省関東地方整備局、東都建設局の3者で行った意見交換会を振り返った。3月に開催された意見交換会では、震災発生に際しての沿道耐震化の重要性を認識し、関係局や近隣の建設業者とも協力して取り組む必要があると指摘した。

広域的な機能分担を 提言とりまとめ案を議論

土 専 提言

国土交通省は28日、第4回防災国土上り委員会を開催。提言とりまとめ案について議論し、大震災に備える広域的な機能分担の重要性を再認識した。委員からは、大震災に備える広域的な機能分担の重要性を再認識した。委員からは、大震災に備える広域的な機能分担の重要性を再認識した。

天井材設計に関与必要 東日本大震災受け方針

JSCA

日本建築技術者協会の天井材設計に関する調査報告書が、東日本大震災を受け、天井材設計に関与する必要性が指摘されている。報告書によると、震災発生時の天井材の落下による人命被害や財産被害が深刻化している。天井材設計に関与することで、天井材の強度や耐力を確保し、落下を防止できる。天井材設計に関与することで、天井材の強度や耐力を確保し、落下を防止できる。

水門、バック堤基本に 河川津波対策検討会

防災まちづくりと一体検討を

国土交通省は28日、第2回河川津波対策検討会を開催した。河川への津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。検討会では、河川への津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。検討会では、河川への津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。

津波対策検討 新たに「津波」対策を検討

津波対策検討会

国土交通省は28日、津波対策検討会を開催した。津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。検討会では、津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。検討会では、津波対策として、水門やバック堤の整備が基本となる。

優秀活動で50事例表彰 社会貢献月間中央行事

建

全国建設業協会(建協)は28日、東京で建設業社会貢献活動推進月間中央行事を開催した。社会貢献活動で優れた事例を表彰し、社会貢献活動の推進を図る。表彰された事例は、社会貢献活動で優れた事例を表彰し、社会貢献活動の推進を図る。

～確かなものを 地球と未来に～

海洋開発委員会

海洋開発委員会は、海洋開発の推進を図る。委員会は、海洋開発の推進を図る。委員会は、海洋開発の推進を図る。

海洋開発委員会 委員長 柿谷 達雄氏

(清水建設専務)

海洋開発委員会の委員長に柿谷達雄氏が就任した。委員会は、海洋開発の推進を図る。委員会は、海洋開発の推進を図る。

全国建設業協会(建協) 会長は28日、東京で建設業社会貢献活動推進月間中央行事を開催した。

林 筆

も良好なイメージが先行する。このままでは、競争環境が厳しくなる。このままでは、競争環境が厳しくなる。

情報化時代のニーズに対応する “建設産業新聞グループ”

- 全国版・建設業界の代表専門紙 日刊建設産業新聞
- 中国地区の代表建設業専門紙 中建日報
- 九州地区の最大建設業専門紙 九建日報
- 近畿圏の工事情報速報版 日刊建設速報